

平成19年 3月期

中間決算短信(非連結)

平成 18年 10月 27日

上場会社名

三晃金属工業株式会社

コード番号

1972

上場取引所 東大

(URL <http://www.sankometal.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 伸彦

問合せ先責任者 経理部長 田村 忠男

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 27日

TEL (03) 5446 - 5601

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社 (ほか1社) (コード番号: 5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 17.31%



(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	16,463	6.8	135	-	147	-
17年 9月中間期	15,419	10.7	30	-	48	-
18年 3月期	34,489	3.7	499	39.7	484	44.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	62	-	1.59		-	
17年 9月中間期	72	-	1.83		-	
18年 3月期	239	8.5	6.05		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 2百万円 17年 9月中間期 4百万円 18年 3月期 7百万円
 期中平均株式数 18年 9月中間期 39,579,396株 17年 9月中間期 39,581,309株 18年 3月期 39,580,752株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	26,238		9,011		34.3		227.68	
17年 9月中間期	26,288		8,695		33.1		219.70	
18年 3月期	25,680		9,043		35.2		228.49	

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 39,578,729株 17年 9月中間期 39,580,739株 18年 3月期 39,579,529株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 21,271株 17年 9月中間期 19,261株 18年 3月期 20,471株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	309		50		79		1,642	
17年 9月中間期	188		48		79		940	
18年 3月期	1,305		43		680		1,462	

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	35,700		540		260	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 57銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
18年 3月期	2.00	2.00
19年 3月期(実績)	-	-
19年 3月期(予想)	2.00	2.00

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

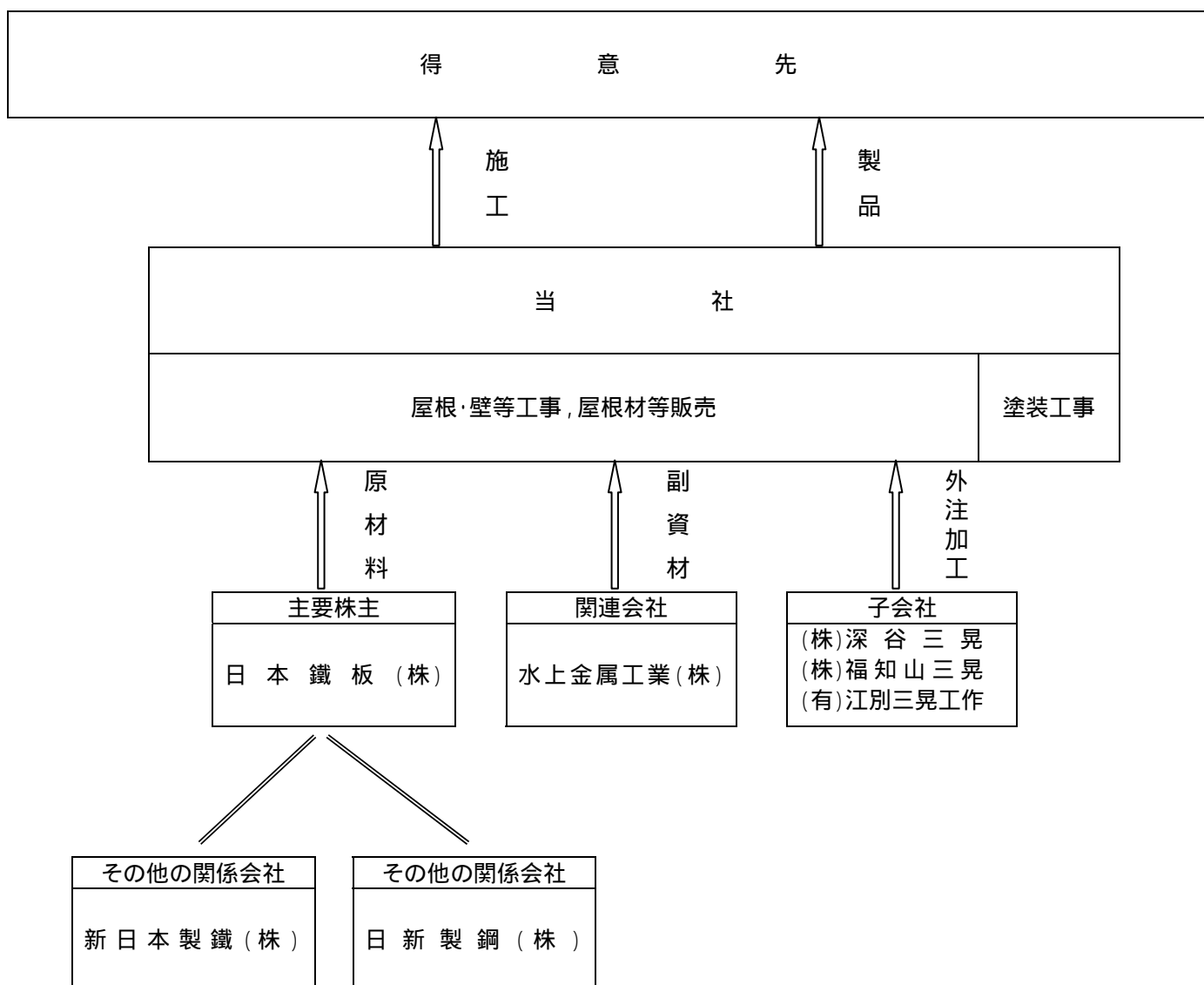
企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根、壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

1. 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
2. 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
3. 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで環境に優しい、景観に優れた商品のご提供を通じて豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

また、個々の商品においては「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を追求し、顧客の皆様方の期待にお応え致します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

3. 目標とする経営指標

経営指標と致しましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいります。

具体的には、戦略的・組織的営業展開による受注量の拡大と受注価格の向上に努めるとともに、物件毎の工事管理強化による原価低減を図りながら利益率の改善に努める所存であります。

また、有利子負債の更なる圧縮を図り、より強固な財務基盤の構築に注力してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、技術力を武器とする施工・販売会社として屋根・壁業界のリーダーカンパニーのステイタスをより強固にするため中長期的な経営戦略として次の取り組みを行っております。

- (1) 優れた商品の開発と施工品質の一層の向上
- (2) ソーラー発電屋根、緑化屋根、スレート改修のサンコースライダー等環境に優しい屋根の拡販
- (3) 労働生産性の向上

当中間期は、依然として厳しい経営環境の中で中長期課題の取り組みを鋭意推進してまいりました。当期後半以降も更なる体質改善に向けて全力を傾注する所存であります。

5. 対処すべき課題

今後も予想される厳しい経営環境のもとで、当社は収益構造の改善を主眼に 技術力の一層の強化 戦略商品の拡販 労働生産性の向上 を最重要課題として鋭意推進してまいります。

また、鋼材価格の上昇の中で、所定の収益レベルを確保するには受注価格の一層の改善が必須であり、今後も契約先のご理解を頂き、受注価格の是正に努力してまいります。

なお、労働生産性の向上につきましては、社員一人一人の意識改革を前提に徹底した業務の効率化を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、中小企業を含めた民間設備投資の拡大と雇用改善に下支えされた個人消費の増勢等、全般的に景気の回復・拡大を持続しておりますが、当社関連業界におきましては、公共投資縮小に起因した競合激化等依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は営業力強化と、きめの細かい工事管理の推進によるコスト低減に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は 185 億 7 千 1 百万円(前年同期比 8 億 7 千 4 百万円増加)、売上高は 164 億 6 千 3 百万円(同 10 億 4 千 4 百万円増加)と前年同期を上回りました。なお、繰越受注高は 140 億 9 千 3 百万円(同 9 億 9 千 6 百万円増加)であります。

経常損益につきましては、拡販および工事管理強化によるコスト低減努力により、中間期においては 12 年度振りに 1 億 4 千 7 百万円(同 1 億 9 千 6 百万円改善)の経常黒字を計上することができました。

一方、当中間期純損益につきましては、6 千 2 百万円(同 1 億 3 千 5 百万円改善)の利益を計上致しました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、下半期から鋼材価格の値上げが決定しており、このコストアップ要因が利益圧迫の大きな懸念材料となっております。

かかる状況のなかで当社は、総力をあげて受注量の確保と受注価格の改善に取り組み、当初の目標を上回る業績を確保し、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注する所存であります。

通期の業績といたしましては、売上高 357 億円、経常利益 5 億 4 千万円、当期純利益 2 億 6 千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるキャッシュ・フローは、下半期以降の売上に繋がる未成工事支出金の増加によるアウトフロー要因を、12 年度振りの税引前中間純利益、売上債権の減少等によるインフローでカバーした結果、営業活動で 3 億 9 百万円の資金増加となり、フリーキャッシュ・フローにおいても 2 億 5 千 8 百万円の資金増加となりました。また、配当金の支払を含めたトータルキャッシュ・フローは 1 億 7 千 9 百万円資金増加致しました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物は 16 億 4 千 2 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当期純利益見込みに加え売上高の増加により債権回収も進み、相当程度資金収支の改善が見込めるものと考えております。

これを原資として有利子負債の返済等資金効率の向上に努め、更なる財務体質強化に努めてまいります。

< 自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移 >

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	34.2%	33.5%	33.1%	35.2%	34.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9%	35.3%	39.1%	43.6%	37.7%
債務償還年数(年)	3.9	4.1	6.4	1.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	19.1	16.5	52.5	38.7

(注) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成18年10月27日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境等について

当下半年以降の建設市場の状況については、民間設備投資は回復・拡大を維持しているものの、公共投資は縮小の見通しで競争条件も更に厳しくなることが予測され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市場の状況は、鋼材需給の逼迫状況がかなり緩和されている中で、下半期からの鋼材価格の値上げによるコストアップが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社関連業界においては、生き残りをかけた企業の再編が進んでいる中、当社は取引先の信用不安に対して徹底したリスク管理を実行しております。しかしながら、取引先が信用不安に陥った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(19,527)	74.3	(19,533)	74.4	(18,975)	73.9
現金及び預金	940		1,642		1,462	
受取手形	3,185		3,406		3,517	
完成工事未収入金	6,028		4,728		5,476	
売掛金	743		564		533	
未成工事支出金	3,438		3,953		2,825	
その他たな卸資産	1,270		1,204		1,247	
未収入金	3,615		3,818		3,658	
繰延税金資産	186		61		219	
その他	169		240		95	
貸倒引当金	50		86		61	
固定資産	(6,761)	25.7	(6,705)	25.6	(6,704)	26.1
有形固定資産	(5,966)	22.7	(5,873)	22.4	(5,875)	22.9
建物	644		598		619	
機械及び装置	737		700		684	
土地	4,419		4,419		4,419	
その他	165		154		152	
無形固定資産	(48)	0.2	(11)	0.1	(35)	0.1
投資その他の資産	(746)	2.8	(820)	3.1	(793)	3.1
投資有価証券	196		226		252	
繰延税金資産	-		79		-	
その他	860		610		740	
貸倒引当金	310		95		199	
資産合計	26,288	100	26,238	100	25,680	100

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(13,784)	52.4	(13,540)	51.6	(12,790)	49.8
支払手形	1,795		887		1,027	
買掛金	5,840		6,911		6,267	
工事未払金	2,602		2,403		2,539	
短期借入金	1,900		1,300		1,300	
未成工事受入金・前受金	884		923		611	
完成工事補償引当金	-		20		-	
その他	761		1,093		1,044	
固定負債	(3,808)	14.5	(3,685)	14.1	(3,846)	15.0
長期借入金	500		500		500	
繰延税金負債	67		-		90	
再評価に係る繰延税金負債	1,577		1,577		1,577	
退職給付引当金	1,539		1,416		1,509	
役員退職慰労引当金	124		191		168	
負債合計	17,593	66.9	17,226	65.7	16,637	64.8
(資本の部)						
資本金	(1,980)	7.5			(1,980)	7.7
資本剰余金	(344)	1.3			(344)	1.3
資本準備金	344				344	
利益剰余金	(4,462)	17.0			(4,774)	18.6
利益準備金	495				495	
任意積立金	3,472				3,472	
中間(当期)未処分利益	495				807	
土地再評価差額金	(1,835)	7.0			(1,835)	7.2
その他有価証券評価差額金	(76)	0.3			(112)	0.4
自己株式	(3)	0.0			(3)	0.0
資本合計	8,695	33.1	-	-	9,043	35.2
負債及び資本合計	26,288	100	-	-	25,680	100
(純資産の部)						
株主資本			(7,078)	27.0		
資本金			1,980			
資本剰余金			344			
利益剰余金			4,758			
自己株式			3			
評価・換算差額等			(1,932)	7.3		
土地再評価差額金			1,835			
その他有価証券評価差額金			96			
純資産合計	-	-	9,011	34.3	-	-
負債及び純資産合計	-	-	26,238	100	-	-

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,419	100	16,463	100	34,489	100
売 上 原 価	13,263	86.0	14,192	86.2	29,740	86.2
売 上 総 利 益	2,156	14.0	2,271	13.8	4,749	13.8
販売費及び一般管理費	2,187	14.2	2,135	13.0	4,250	12.4
営 業 利 益 (は 営 業 損 失)	30	0.2	135	0.8	499	1.4
営 業 外 収 益	6	0.0	20	0.1	20	0.1
営 業 外 費 用	24	0.1	8	0.1	34	0.1
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	48	0.3	147	0.8	484	1.4
特 別 利 益	-	-	-	-	2	0.0
特 別 損 失	-	-	22	0.1	25	0.1
税引前中間(当期)純利益 (は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	48	0.3	125	0.7	460	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25	0.2	63	0.4	256	0.7
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	0	0.0	34	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	72	0.5	62	0.3	239	0.7
前 期 繰 越 利 益	567		729		567	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	495		792		807	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合計		
				別 途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18年 3月 31日残高	1,980	344	495	3,450	22	807	4,774	3	7,095
剰余金の配当						79	79		79
固定資産圧縮積立金取崩					1	1	-		-
自己株式取得							-	0	0
中間純利益						62	62		62
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1	15	16	0	16
平成 18年 9月 30日残高	1,980	344	495	3,450	21	792	4,758	3	7,078

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	土 地 再評価 差額金	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18年 3月 31日残高	1,835	112	1,948	9,043
剰余金の配当				79
固定資産圧縮積立金取崩				-
自己株式取得				0
中間純利益				62
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		15	15	15
中間会計期間中の変動額合計	-	15	15	32
平成 18年 9月 30日残高	1,835	96	1,932	9,011

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	48	125	460
2. 減価償却費	113	96	232
3. 貸倒引当金の増加・減少()額	21	78	78
4. 受取利息及び受取配当金	0	2	1
5. 支払利息	12	8	23
6. 為替差損益	3	1	8
7. ゴルフ会員権等減損	-	-	4
8. ゴルフ会員権売却損	-	3	-
9. 退職給付引当金の増加・減少()額	65	93	95
10. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額	20	23	22
11. 完成工事補償引当金の増加・減少()額	-	20	-
12. 投資有価証券売却益	-	-	2
13. 固定資産除却損	1	0	5
14. 固定資産売却損	-	17	5
15. 売上債権の増加()・減少額	2,366	784	2,828
16. たな卸資産の増加()・減少額	1,610	1,084	974
17. 仕入債務の増加・減少()額	780	368	1,184
18. その他	283	377	171
小 計	268	565	1,410
19. 利息及び配当金の受取額	0	2	1
20. 利息の支払額	11	7	24
21. 法人税等の支払額	69	251	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	309	1,305
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産取得による支出	45	88	71
2. 投資有価証券売却益による収入	-	-	6
3. その他	2	38	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	50	43
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加・減少()額	-	-	600
2. 自己株式取得	0	0	0
3. 配当金の支払額	79	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	79	680
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	2
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額	61	179	584
・ 現金及び現金同等物の期首残高	878	1,462	878
・ 現金及び現金同等物の期末残高	940	1,642	1,462

< 中間財務諸表の基本となる事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- その他有価証券 ----- 時価のあるもの
- 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
- 製品及び半製品、原材料、副産物 ----- 移動平均法による原価法
- 貯蔵品 ----- 最終仕入法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ----- 定率法
- ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3～38 年 |
| 機械 | 7～12 年 |
- 無形固定資産 ----- 定額法
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 -- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 --- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,011 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

1. 貸借対照表に関する事項

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,178 百万円	9,306 百万円	9,228 百万円
(2)中間(期末)日満期手形			

中間(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間(期末)日満期で決済されていない受取手形及び支払手形は次のとおりであります。

受取手形	-百万円	139 百万円	-百万円
支払手形	-百万円	64 百万円	-百万円

(3)コミットメントライン契約及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約および当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における貸出コミットメント契約および当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントおよび 当座貸越極度額の総額	4,900 百万円	3,900 百万円	4,900 百万円
借入実行残高	1,900	1,300	1,300
差引額	3,000	2,600	3,600

(4)消費税等の取り扱い

中間会計期間末の消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めております。

2. 損益計算書に関する事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	0 百万円	1 百万円	1 百万円
(2)営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	12 百万円	8 百万円	23 百万円
(3)特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	-百万円	-百万円	2 百万円
(4)特別損失のうち主要なもの			
ゴルフ会員権評価損	-百万円	-百万円	14 百万円
固定資産除却損	-	0	5
固定資産売却損	-	17	5
(5)有形固定資産の減価償却実施額	107 百万円	90 百万円	219 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,471	800	-	21,271

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(3)配当に関する事項

1).配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日決議	普通株式	79	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

2).基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項ありません。

4. リース取引に関する事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

受注及び売上の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
屋 根	長尺屋根	12,584	13,602	25,976
	R - T	317	534	836
	ハイタフ	2,211	1,913	3,708
	ソーラー	281	135	605
	小 計	15,394	16,187	31,127
塗 装		469	458	919
建 材		1,832	1,924	3,608
合 計		17,696	18,571	35,655

2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
屋 根	長尺屋根	10,808	12,020	24,804
	R - T	401	379	1,072
	ハイタフ	1,909	1,604	3,785
	ソーラー	91	202	405
	小 計	13,210	14,206	30,067
塗 装		376	332	813
建 材		1,832	1,924	3,608
合 計		15,419	16,463	34,489

3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項 目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
屋 根	長尺屋根	10,740	11,719	10,136
	R - T	609	613	458
	ハイタフ	1,356	1,287	977
	ソーラー	295	239	305
	小 計	13,001	13,859	11,878
塗 装		95	234	108
建 材		-	-	-
合 計		13,097	14,093	11,986

有 価 証 券

前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	45	184	139
合 計	45	184	139

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	11
合 計	41

当中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	41	214	172
合 計	41	214	172

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	23
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	11
合 計	44

前事業年度末(平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	41	240	199
合 計	41	240	199

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子 会 社 株 式	20
関 連 会 社 株 式	10
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	11
合 計	41

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

持分法投資損益等

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	321	327	315
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4	2	7

1 株 当 たり 情 報

項 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	219円70銭	227円68銭	228円49銭
1株当たり中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	1円83銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間(当 期)純利益金額(は 中間(当期)純損失 金額)については、 新株予約権付社債 等潜在株式がないた め記載しておりませ ん。	1円59銭 同左	6円05銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円) (は中間(当期)純損失)	72	62	239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) (は中間(当期)純損失)	72	62	239
期中平均株式数 (千株)	39,581	39,579	39,580